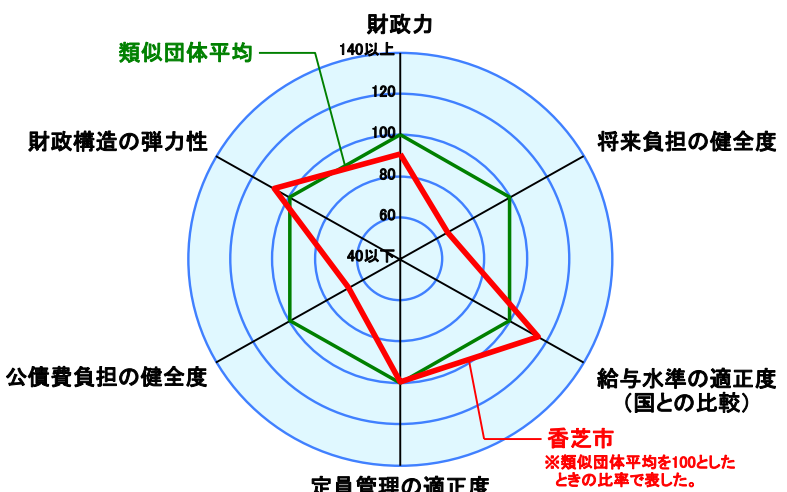
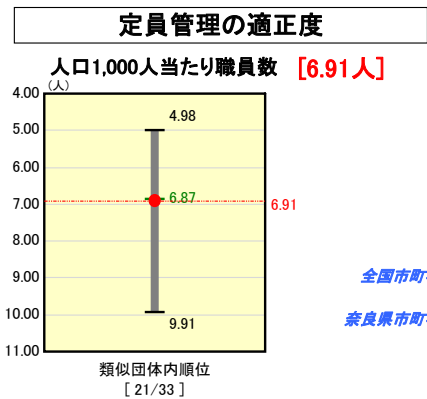
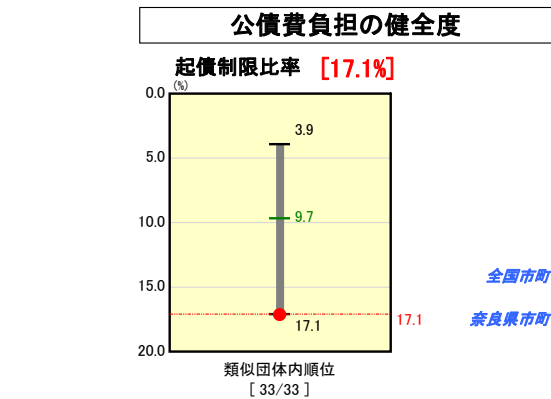
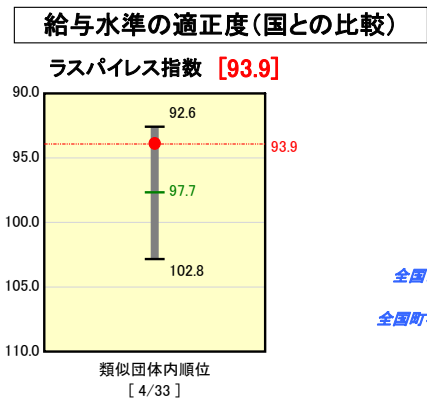
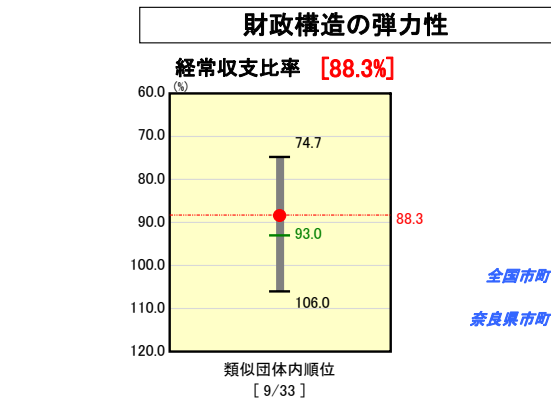
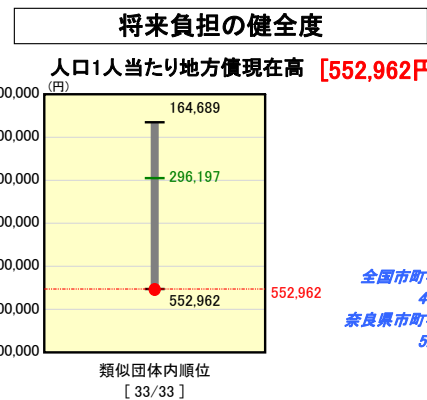
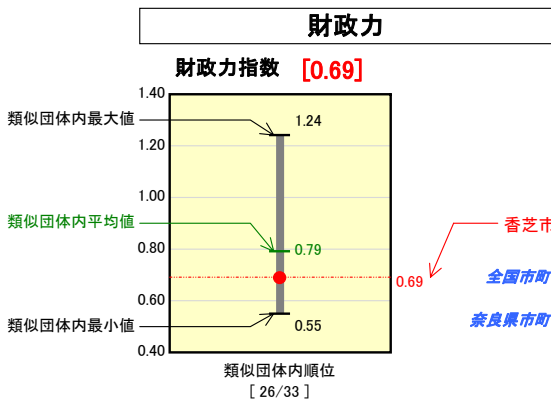


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

奈良県 香芝市

人口	70,861人(H17.3.31現在)
面積	24.23 km ²
歳入総額	21,929,395千円
歳出総額	21,592,891千円
実質収支	175,691千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】 人口増加率については、全国の市の中で3番目の増加率(平成17年国税調査数値)となっているものの、市内には中心となる産業がないこと等により類似団体平均を下回っている。
【経常収支比率】 類似団体平均を下回ってはいるが、扶助費及び公債費の増加により比率は年々悪化している。とくに公債費は類似団体と比較しても1番高比率悪化の主な原因となっているため、銀行等引受債について借換債を発行することにより公債費の平準化を図るとともに、行政改革への取組みを通じてすべての事務事業について更に見直しを進め、事業を厳選すること等により経常経費の削減を図る。
【起債制限比率】 本市は、平成3年度に市制を施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、また市にふさわしいまちづくりのための施設整備を行い、その財源として地方債を発行してきたため比率は類似団体平均を大きく上回っている。近年の推移では比率は上昇しているが、これまで10年償還を基本としていた銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点からこれを見直し、借換債を発行することにより償還額の平準化を図り、起債制限比率の上昇を抑える。また、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を厳選することにより、起債の発行額についても抑制する。
【人口1人当たり地方債現在高】 市債残高は、類似団体平均と比較して約2倍となっており、市の財政構造の弾力性を圧迫している原因の1つとなっている。実施する施策については、効果性、緊急性及び必要性などから優先順位の明確化、重点化を図ることにより事業を厳選するとともに、平成16年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき適正な市債管理を行い新規発行債の抑制に努める。
【ラスパイレス指数】 高齢者職員の給与体系により類似団体平均を下回っている。今後は給与構造改革などにより、より一層の給与の適正化に努める。
【人口1,000人当たり職員数】 現在の人口増に対応し、また、団塊の世代の退職補充を視野に入れ、事務事業の見直しを更に押し進め、より適切な定員管理に努める。